

目的：本学における研究成果発信に関する支援体制の整備・充実を図るため、本学構成員のオープンアクセスに関する認識およびニーズを把握する

実施期間：2024年12月19日～2025年1月31日

対象：本学に所属する教員・大学院生（博士課程）等

実施方法：ウェブ（Microsoft Forms）

回答数：745 教員等：602（教授・准教授：367、講師・助教等：190、研究員・医員・技術系職員等：45）

設問数：最小26問～最大43問

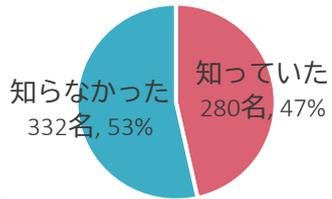
院生（博士）：143

※グラフは教員等の回答のみ抜粋

## 国の即時OA方針\*について

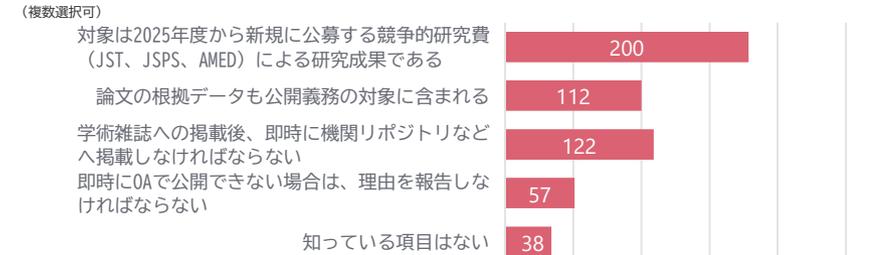
\*国の即時OA方針：内閣府策定「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」  
2025年度以降、新規に公募する競争的研究費による研究成果（学術論文等）について、学術雑誌への掲載後、機関リポジトリ等へ即時に掲載することを義務づける。

### 即時OA方針の認知度 [p.26]

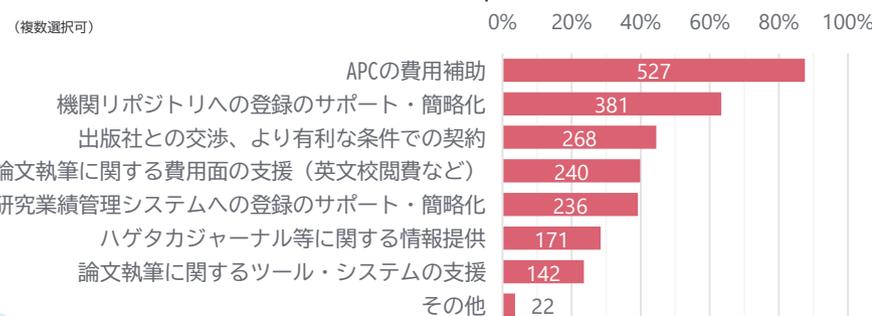


- 即時OA方針の認知度は5割程度
- 即時OA方針について知っている人でも、その諸要件についてはあまり把握していない
- 費用面の支援、労力の軽減のニーズが大きい

### 即時OA方針の各要件の認知度 [p.27]



### 義務化にあたり大学に求めるサポート [p.30]

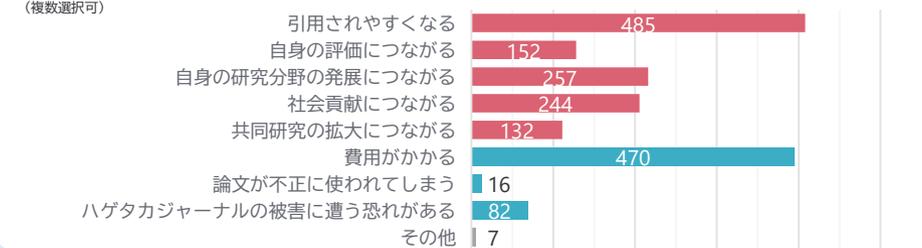


【今後に向けて】即時OA方針の周知と同時に各要件を正確に伝えることが必要

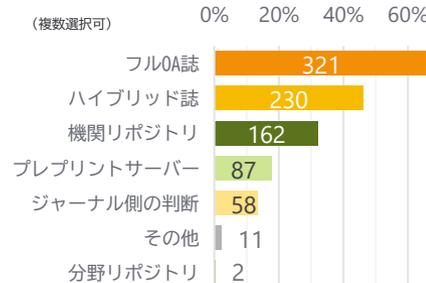
## OA全般について

教員の8割が「論文をOAにしたことがある」 [p.19]

### OAに対するイメージ [p.16]



### OAにした手段 [p.20]



- OAは浸透・定着してきている
- ポジティブなイメージへの回答が多い一方で、費用面でネガティブなイメージを持つ研究者も多い
- OAにした手段は、機関リポジトリよりもジャーナルでのOA出版の方が多い。傾向は分野によって異なる

### OAにした手段(分野別) [p.21]

